

第47回 環境安全委員会 資料1

2022年度上期の操業・設備保全の状況 今後の処理見通し

2022年12月1日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
東京PCB処理事業所

目次

1. 施設の稼働状況 …… 3
2. 今後の処理見通し …… 10
3. PCB廃棄物の搬入・搬出・処理 …… 13
4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果 …… 17
5. 作業従事者の労働安全衛生について …… 23
6. ヒヤリハット活動(HHK)の状況と対応 …… 25
7. 教育・訓練等の実施状況 …… 26
8. 施設見学の状況 …… 28
9. 2022年度のこれまでの設備保全の実施状況 …… 29
10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩) …… 31

1. 施設の稼働状況(概要)

2022年度末は計画的処理完了期限(2023.3.31)
上期の施設の稼働状況の概要は次の通り

■ 操業

5月9日～7月20日計画点検工事等により停止

- ・定期点検工事5月9日～6月13日
- ・有機溶剤処理装置吸着塔の交換工事 (定期点検～7月20日)

■ 水熱分解設備

定期点検後、7月21日より1基運転で安定操業

- ・No2系: 12月まで点検停止(2020年10月蒸気漏洩トラブルの水平展開)
- ・No3系: 8月1日に休止⇒3基体制から2基体制に移行

■ 変圧器の処理

8月で全対象量の処理完了

- ・2022年度計画2台を8月に処理終了(全対象量の処理を完了)

1. 施設の稼働状況(概要)

■ コンデンサーの処理

年度計画量は処理完了見通し

- ・2022年度見通し 2221台を想定（上期処理実績1,527台）
- ・下期見通し694台

■ 廃PCB油の処理

全対象量を2022年度中に 処理完了見通し

- ・リン含有PCB油は全対象量を9月に完了

■ 廃粉末活性炭の処理

2022年度計画39tに対し、上期に約7tを処理

1. 施設の稼働状況（水熱設備）

定期点検後、7月21日よりNo1系 1 基運転で安定操業中

- ・4～5月、定期点検に向けて水熱分解設備を順次停止
- ・No2系: 12月まで点検停止(2020年10月蒸気漏洩トラブルの水平展開)
- ・No3系: 8月1日に休止⇒3基体制から2基体制に移行

水熱分解設備の稼働状況

設備等		2022年度						2022年度 累計実績	2022年度 計画	計画比 %
		4月	5月	6月	7月	8月	9月			
水熱設備 稼働日数	平均							33	66	50
	1	→						67	96	70
	2	→						12	77	16
	3	→					8/1～休止	20	26	77

定期点検
5/9-6/13

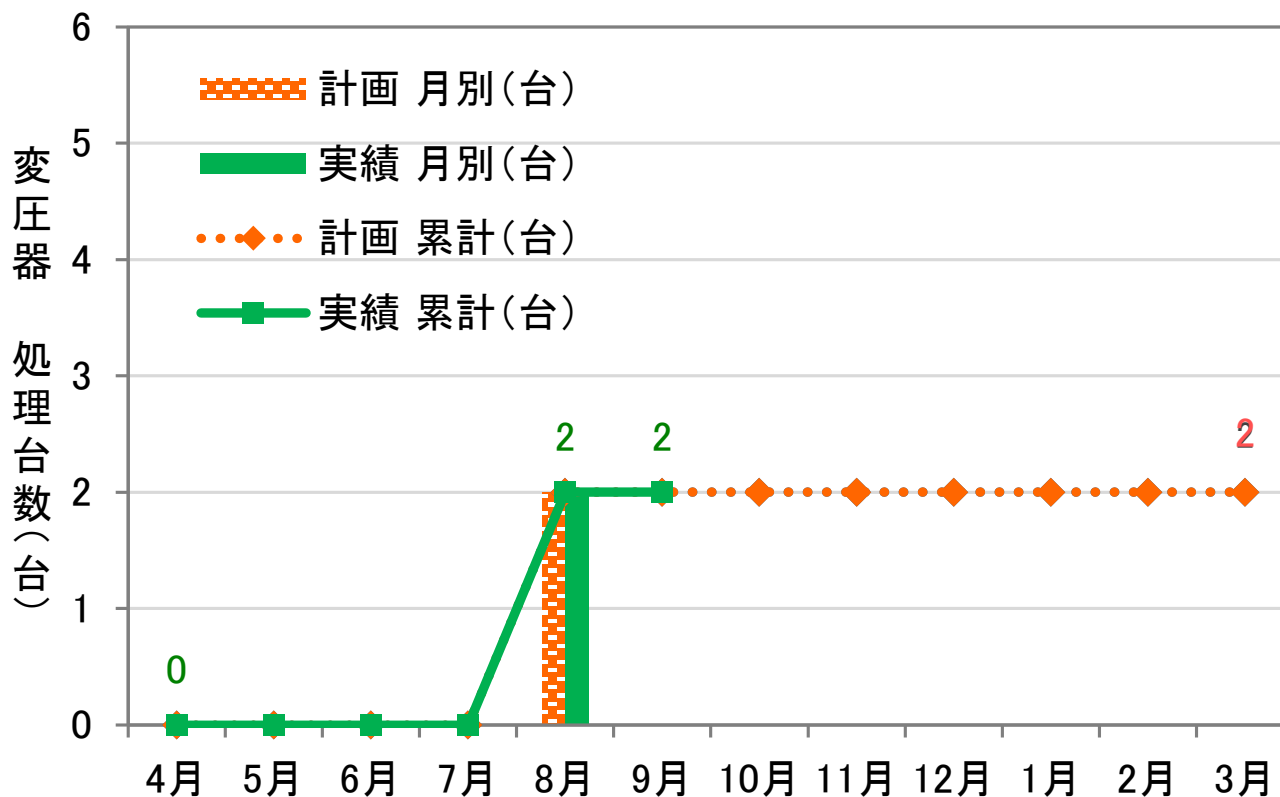
有機溶剤処理装置
交換工事
6/14-7/20

*;追加点検～12月

*: 2020年12月蒸気漏洩トラブルの水平展開による追加点検(処理液再生熱交換器点検)

1. 施設の稼働状況（変圧器の処理）

2022年度計画2台を8月に処理終了
 ⇒ 変圧器の全対象量の処理を完了



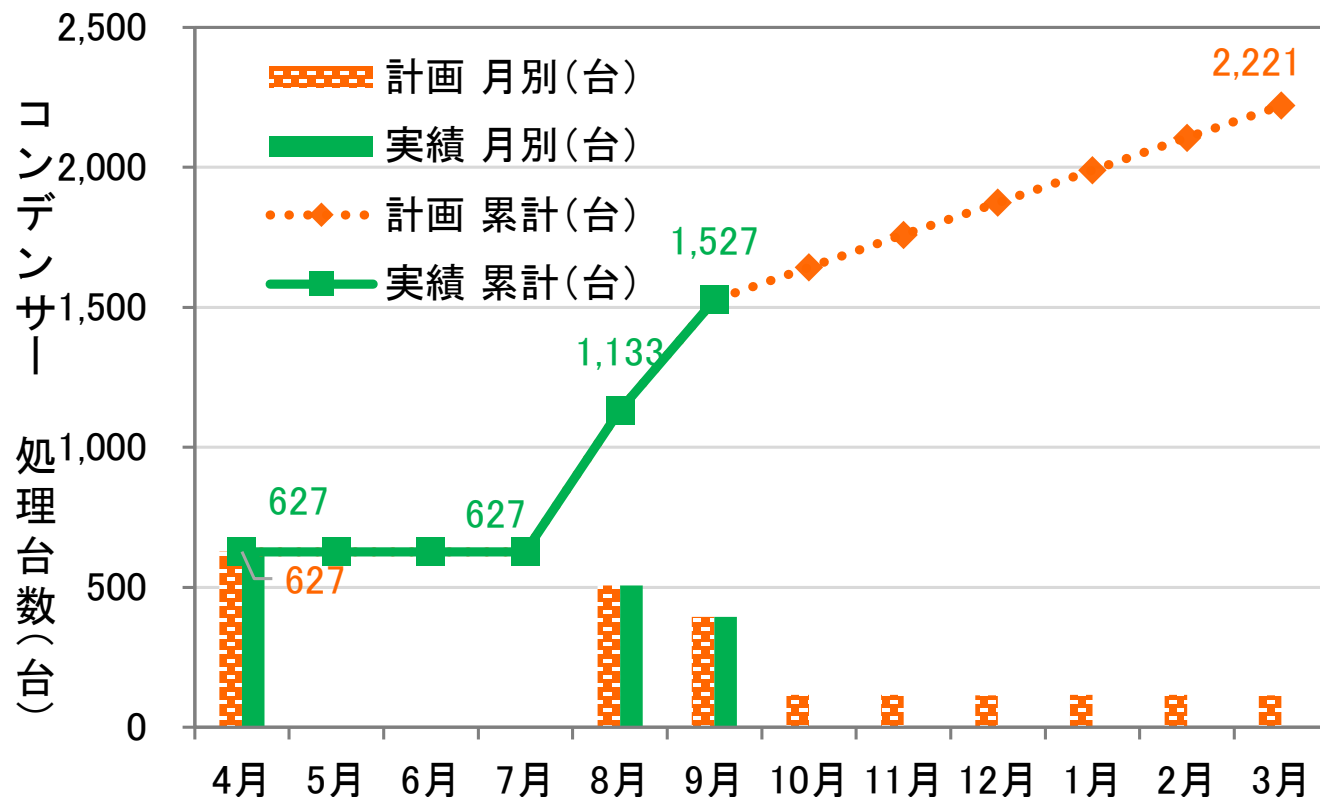
2022年度上期 変圧器の処理状況

1. 施設の稼働状況(コンデンサーの処理)

■ 2022年度計画2221台に対し、上期処理実績1,527台

■ 2022年度下期計画694台* 十分処理可能

* 694台の内訳 363台；10/1現在登録分のうち未処理数
+331台；上期の新規登録331台と同数が下期も新規登録と想定



2022年度上期 コンデンサーの処理状況

1. 施設の稼働状況（廃PCB油,廃粉末活性炭の処理）

■ 廃PCB油（リン含有PCB油を除く）の処理

年度計画1,626kgに対し、2022年度上期に1,520kgを処理（残106kg）

■ リン含有PCB油の処理

- ・2021年度末までに保管事業者の保管タンク分282 t の処理を完了し、現在、保管事業者は保管タンクの撤去作業準備中
- ・保管タンク配管内の残留分245kgを搬入して9月に処理し、全対象量の処理を完了
- ・保管タンク内のスラッジ等は全て北海道事業所で処理する予定

■ 廃粉末活性炭の処理

・年度計画39,200 kgに対し、2022年度上期に7,428 kgを処理(残31,772kg)

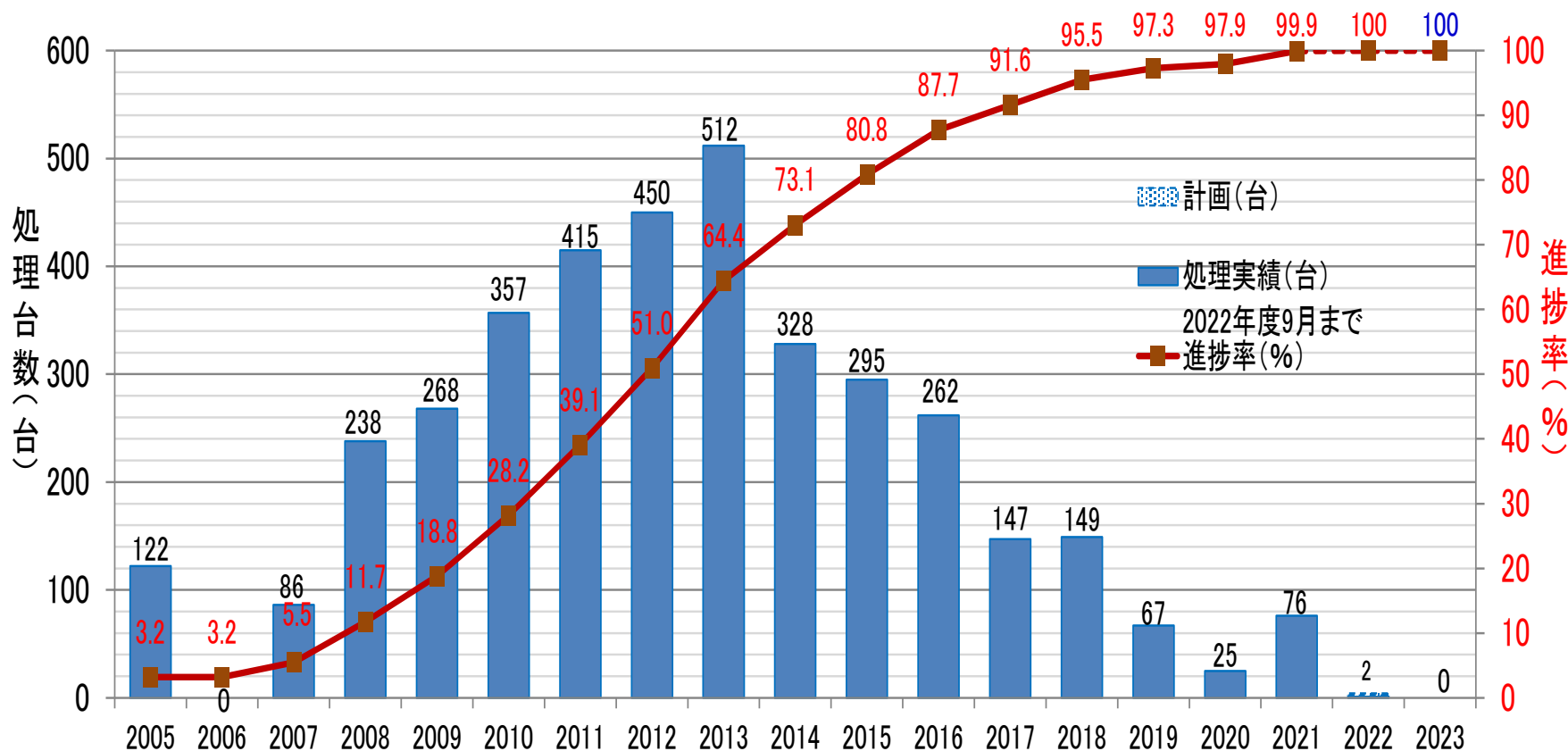
1. 施設の稼働状況（操業開始時からの処理状況）

操業開始時からの処理状況

処理対象物	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度9月迄	累計	対象数量	進捗率(%)
変圧器 (台)	122	0	86	238	268	357	415	450	512	328	295	262	147	149	67	25	76	2	3,799	3,799	100.0
コンデンサー (台)	573	46	687	2,256	3,395	4,823	4,820	5,902	6,331	6,722	6,902	6,675	6,797	7,851	6,794	5,319	7,189	1,527	84,609	85,965	98.4
廃PCB油 (kg) *リンPCB油を除く	10,395	0	0	761	428	0	6,921	572	817	858	1,055	1,370	7,803	19,645	12,769	6,254	8,624	1,520	79,792	79,897	99.9
リン含有PCB油 (kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,742	104,122	151,705	245	281,814	281,814	100.0
廃粉末活性炭 (kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,616	0	26,708	40,098	50,222	21,942	26,478	7,428	183,492	240,757	76.2

2. 今後の処理見通し（変圧器）

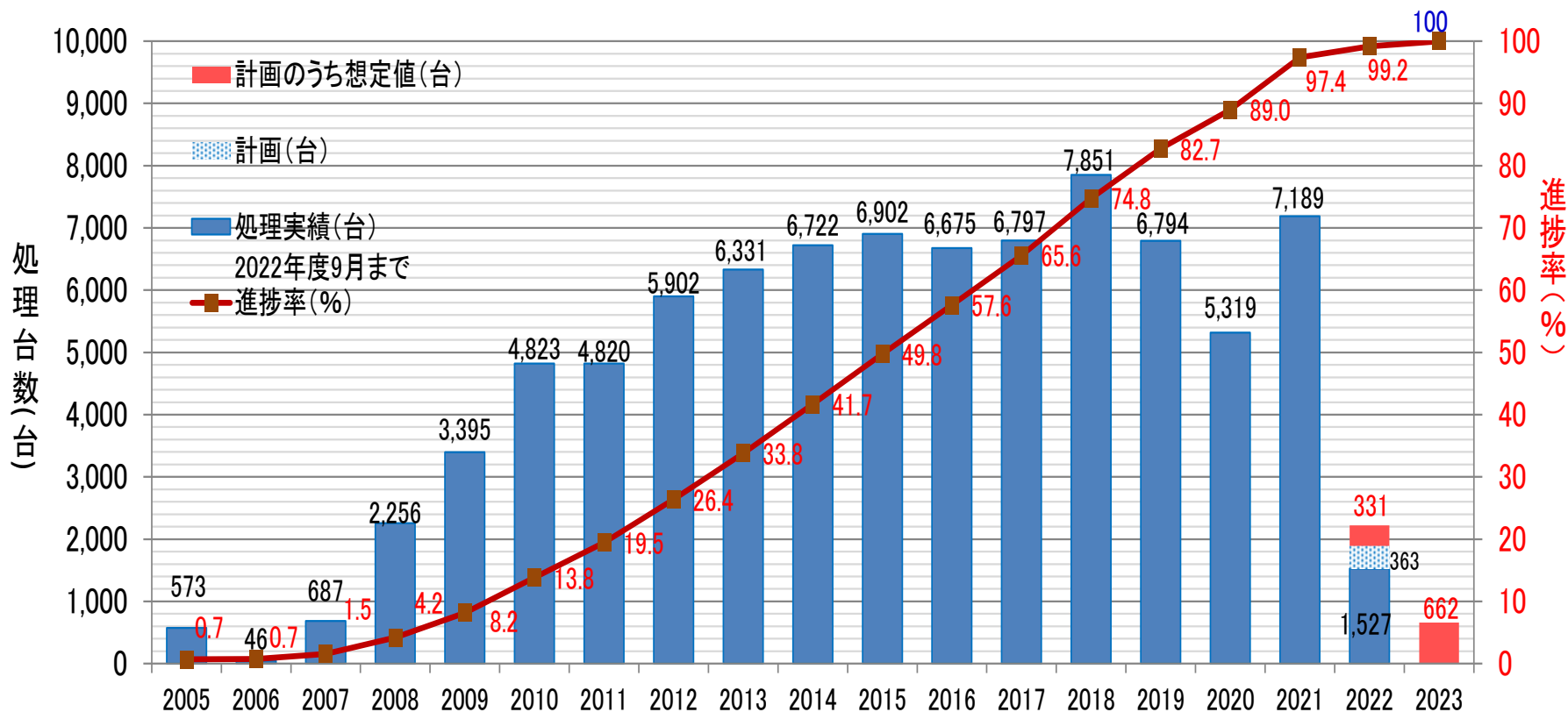
2022年度処理計画2台については、7月、8月に1台ずつ搬入され、8月中に全ての処理が完了している。このような状況から変圧器の進捗率は100%となった



変圧器の操業開始時からの処理状況および今後の処理見通し

2. 今後の処理見通し（コンデンサー）

2022年度上期は331台の新規登録があり、2022年度下期以降も新規登録が発生するものと考え、2022年度下期には331台、2023年度についても上期、下期に各331台、年度計で662台の登録があるものと想定した。



コンデンサーの操業開始時からの処理状況および今後の処理見通し

2. 今後の処理見通し（廃PCB油、廃粉末活性炭）

■ 廃PCB油

リン含有PCB油を含め廃PCB油は、2022年度末までに全ての処理を完了する見通しである。

■ 廃粉末活性炭

当初2022年度に処理を完了する予定であったが、大阪事業所の基本計画変更により2023年度も搬入することになり、2022年度に39 t、2023年度に25 t 処理して完了する計画である。

廃PCB油および廃粉末活性炭の処理見通し

種別・区分		2021年度 までの 処理量	処理計画			累計	処理 対象量
			2022年度	2023年度	合計		
廃PCB油	重量 (t)	360	1.9	—	1.9	362	362
	[累積進捗率]	[99.5%]	[100%]			[100%]	
	廃PCB油 (リンを含まない)	78	1.6	—	1.6	80	80
	リン含有PCB油	282	0.2	—	0.2	282	282
廃粉末 活性炭	重量 (t)	176	39	25	65	241	241
	[累積進捗率]	[73.1%]	[89.4%]	[100%]		[100 %]	
	北九州事業所	8	—	—	—	8	8
	大阪事業所	169	39	25	65	233	233

3. PCB廃棄物の搬入・搬出・処理

■ PCB廃棄物搬入車両の状況

2022年度上期のPCB廃棄物搬入車両の台数

月度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度累計
搬入車両台数	0	0	0	82	38	19	139
大阪事業所から	0	0	1	1	1	1	4

*北九州事業所からの廃粉末活性炭の処理は2015年度で終了した。

年度別のPCB廃棄物搬入車両の台数の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 9月まで
搬入車両台数	526	644	845	731	807	872	821	833	798	696	662	925	139
大阪事業所から	—	—	—	—	—	7	0	13	20	21	11	14	4
北九州事業所から	—	—	—	—	—	3	0	0	0	0	0	0	0

3. PCB廃棄物の搬入・搬出・処理

- 二次廃棄物(低濃度汚染物,廃アルカリ)の搬出実績
 東京都ならびに江東区との間の取り決めの運用の範囲内で対応
 - ・低濃度汚染物： 月6台以下、月30t以下
 - ・廃アルカリ（リン含有PCB油の処理に伴って発生）： 月4台以下、33t以下

二次廃棄物等の搬出状況

月	トラック台数	低濃度 数量(t)	廃アルカリ 数量(t)	高濃度 数量(t)
2022年 4月	計 トラック台数 8台(低濃度 4台、廃アルカリ 1台、高濃度 3台)	17.174	7.922	3.903
5月	計 トラック台数 6台(低濃度 2台、廃アルカリ 1台、高濃度 3台)	7.244	8.868	3.850
6月	計 トラック台数 5台(低濃度 2台、廃アルカリ 0台、高濃度 3台)	9.542	0.000	3.987
7月	計 トラック台数 7台(低濃度 4台、廃アルカリ 0台、高濃度 3台)	19.682	0.000	3.608
8月	計 トラック台数 4台(低濃度 2台、廃アルカリ 0台、高濃度 2台)	4.278	0.000	1.704
9月	計 トラック台数 4台(低濃度 3台、廃アルカリ 0台、高濃度 1台)	10.296	0.000	0.963
上期計		68.216	16.790	18.015

3. PCB廃棄物の搬入・搬出・処理

■二次廃棄物(高濃度汚染物)の搬出実績

- ・東京事業所では処理が困難な高濃度汚染物は北海道事業所で処理
(最大受け入れ量は160t)
- ・削減目標累積100t以下 (2022年度末) に対し、見通しは76t
(2022年度の搬出計画40t、下期に27t搬出予定)
- ・2023年度、新規に発見の変圧器及びコンデンサの処理継続の場合、
16tと見込まれ、累積は92tになる見込み

高濃度廃棄物の北海道事業所への搬出実績

月度	4	5	6	7	8	9	2022年度 上期累計
搬出重量 kg	3,903	3,850	3,987	3,608	1,704	963	18,015
年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022 9月まで	累計
搬出重量 kg	1,510	5,834	4,222	3,747	20,172	18,015	53,500

3. PCB廃棄物の搬入・搬出・処理

■二次廃棄物(事業所内処理物)の処理実績

- ・事業所内処理物：洗浄処理した金属およびプラスチック類であり、工事やメンテナンスにより発生した工事廃材等である。
- ・北海道事業所での高濃度廃棄物の処理量を削減するため、洗浄設備や加熱設備等で低濃度化し、無害化処理認定施設へ払い出す方策を進めている。

二次廃棄物(事業所内処理物)の処理実績

月度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	2022年度累計		
処理重量kg	2,215	0	0	4,155	9,916	5,702							21,988 (0)		
年度	2006~09	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 9月まで	累計
処理重量kg	0	10,746 (1,076)	15,767 (1,312)	12,122	14,746	11,472	21,267 (36)	41,613	47,080 (20)	33,935 (86)	26,766 (135)	52,190 (20)	25,739 (0)	21,988 (0)	335,431 (2,685)

()は洗浄処理したプラスチック運転廃棄物で二次廃棄物(事業所内処理物)重量の内数である。その他は金属運転廃棄物である。

4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

■ 施設からの排気・換気や排水及び敷地境界の大気や雨水については定期的に測定を行い、処理状況とともに、東京都及び江東区へ毎月報告している。

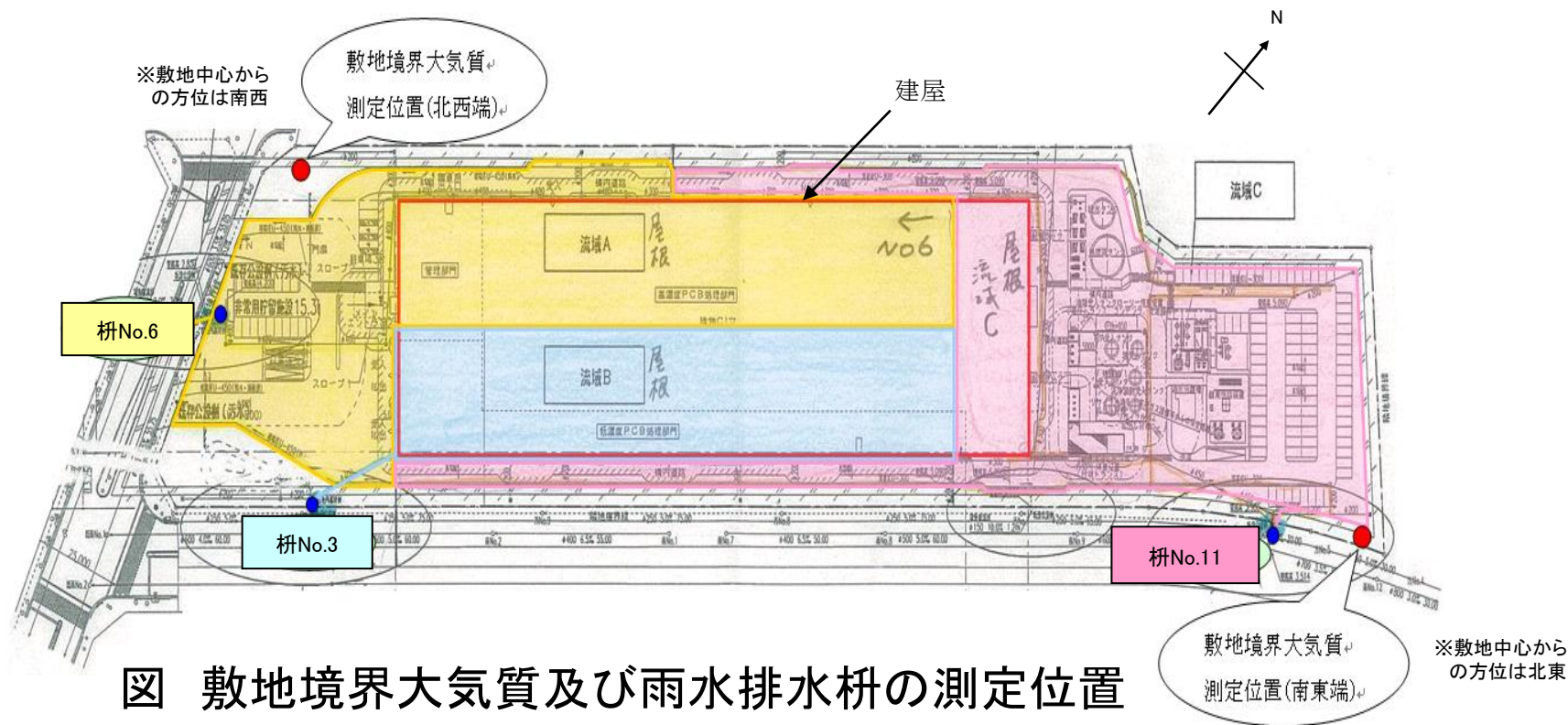
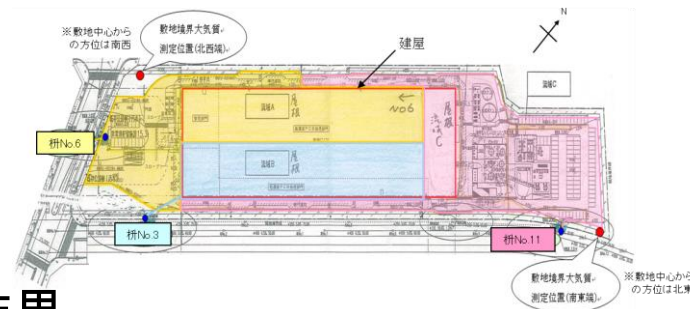


図 敷地境界大気質及び雨水排水桁の測定位置

4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

■ 排気・換気
 すべて環境保全協定値を下回り、良好な状態を維持している。



排気・換気の測定結果

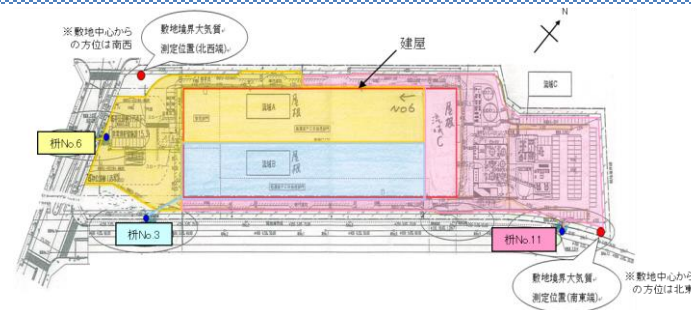
測定場所	測定項目	単位	測定結果		環境保全協定値	測定頻度
			2021年度	2022年度*9月迄		
排気系統1 (水熱分解・洗浄系)	PCB	mg/Nm ³	0.0005未満～0.0008	0.0005未満～0.0010	0.01以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/Nm ³	0.0026～0.24	0.0048～0.0072	100以下	年4回
	IPA	ppm	0.1未満～0.4	0.3	40以下	年2回
排気系統2 (解体系)	PCB	mg/Nm ³	0.0005未満～0.0008	0.0005未満～0.0017	0.01以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/Nm ³	3.2～15	1.7～11	100以下	年4回
換気系統1 (水熱分解・洗浄系)	PCB	mg/Nm ³	0.00005未満～0.00053	0.00011～0.00030	0.001以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/Nm ³	0.045～0.053	0.013～0.026	5以下	年4回
換気系統2 (解体系)	PCB	mg/Nm ³	0.00007～0.00015	0.00016～0.00052	0.001以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/Nm ³	0.072～0.21	0.038～0.24	5以下	年4回

※ DXNsは、協定の年間2回に対し、自主測定も含め年4回(4月,7月,10月,1月)実施している。PCBは、協定の年間4回に対し、自主測定も含め毎月実施している。

4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

■ 排水

すべて環境保全協定値を下回り、
良好な状態を維持している。



排水の測定結果

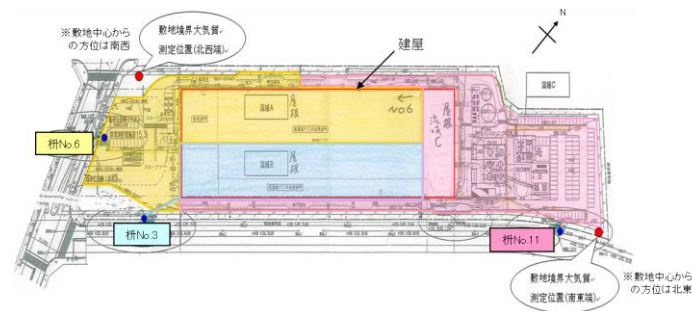
測定項目	単位	測定結果		環境保全協定値等	測定頻度
		2021年度	2022年度*		
PCB	mg/ℓ	0.0005未満	0.0005未満	0.0015以下	月1回
pH	—	7.7～8.1	7.8～8.0	5を超え9未満	月1回
n-Hex抽出物質	mg/ℓ	1未満	1未満～1	5以下	月1回
BOD	mg/ℓ	0.9～4.1	1.0～7.4	600未満	月1回
SS(浮遊物質)	mg/ℓ	1～13	1～12	600未満	月1回
N(全窒素)	mg/ℓ	2.6～7.9	3.0～6.3	120未満	月1回
DXNs	pg-TEQ/ℓ	0.31～0.46	0.16	5以下	年2回
Zn(亜鉛)	mg/ℓ	0.05未満～0.18	0.06～0.15	2以下	月1回
P(リン)	mg/ℓ	0.06未満～0.24	0.06未満～0.16	16未満	月1回

*9月迄

4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

■ 敷地境界の大気質 (PCB)

すべて定量下限(0.0005mg/m³)未満で、
管理指標としている暫定濃度を下回っている。



敷地境界の大気測定結果(PCB)

測定項目	測定箇所	測定日	測定結果	風向	暫定濃度	測定頻度
PCB mg/m ³	南東端	2021.10.6～13	0.0005未満	北東・南南西	0.0005 以下	年4回
		2022.1.20～27	0.0005未満	北北西		
		2022.4.6～13	0.0005未満	南南西		
		2022.8.17～24	0.0005未満	南南西		
	北西端	2021.10.6～13	0.0005未満	北東・南南西	0.0005 以下	年4回
		2022.1.20～27	0.0005未満	北北西		
		2022.4.6～13	0.0005未満	南南西		
		2022.8.17～24	0.0005未満	南南西		

※ 暫定濃度は環境庁大気保全局長通達(昭和47年環大気141号)に基づく。

4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

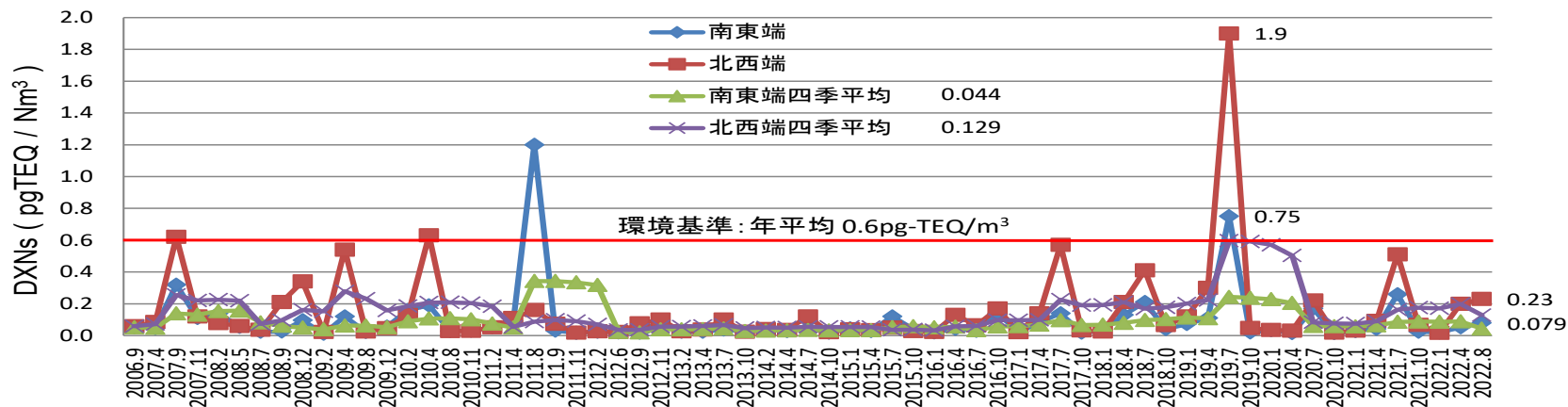
■ 敷地境界の大気質（ダイオキシン類）

直近4季平均値は年間平均値で評価する環境基準値(0.6pg-TEQ/m³)以下であった。南風が主風向となる夏に濃度が高い傾向が継続しており、引き続き注視していく。

敷地境界の大気測定結果(ダイオキシン類)

測定項目	測定箇所	測定日	測定結果	風向	年平均値	環境基準値	測定頻度
DXNs pg-TEQ/m ³	南東端	2021.10.6~13	0.024	北東・南南西	0.044	年平均 0.6以下	年4回
		2022.1.20~27	0.020	北北西			
		2022.4.6~13	0.051	南南西			
		2022.8.17~24	0.079	南南西			
	北西端	2021.10.6~13	0.067	北東・南南西	0.129	年平均 0.6以下	年4回
		2022.1.20~27	0.017	北北西			
		2022.4.6~13	0.20	南南西			
		2022.8.17~24	0.23	南南西			

※ 環境保全協定書における測定頻度は年1回であるが、現在は自主測定として年4回実施している。



4. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

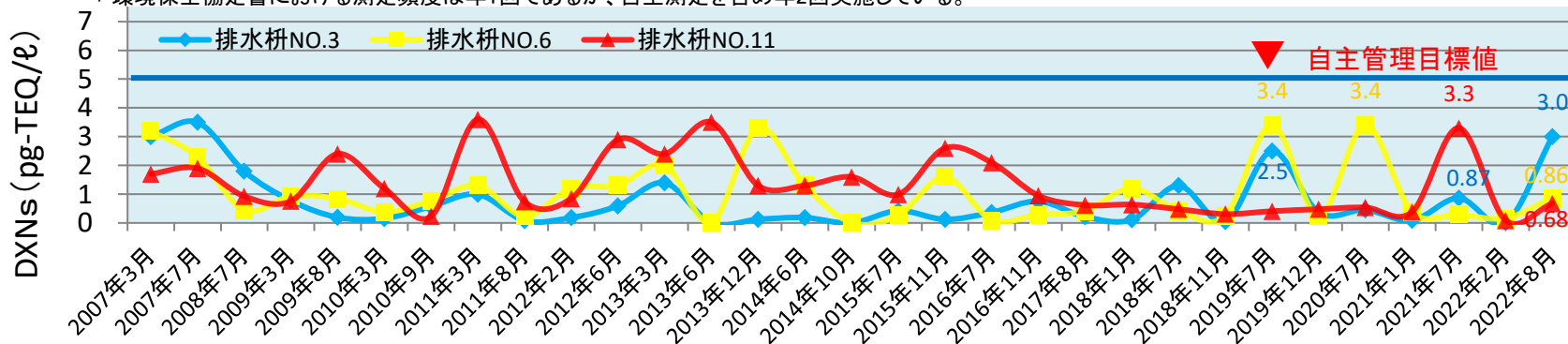
■ 雨水（PCB、ダイオキシン類）

いずれも自主管理目標値(環境保全協定値)を下回っていた。
夏に濃度が高い傾向が継続しており、引き続き注視していく。

雨水のPCBとダイオキシン類の測定結果

測定箇所	測定項目	単位	測定日	測定結果	自主管理目標値	測定頻度
No.3雨水枡	PCB	mg/ℓ	2022.2.16	不検出	0.0015以下	年2回
			2022.8.2	不検出		
	DXNs	pg-TEQ/ℓ	2022.2.16	0.012	5以下	年2回
			2022.8.2	3.0		
No.6雨水枡	PCB	mg/ℓ	2022.2.16	不検出	0.0015以下	年2回
			2022.8.2	不検出		
	DXNs	pg-TEQ/ℓ	2022.2.16	0.16	5以下	年2回
			2022.8.2	0.86		
No.11雨水枡	PCB	mg/ℓ	2022.2.16	不検出	0.0015以下	年2回
			2022.8.2	不検出		
	DXNs	pg-TEQ/ℓ	2022.2.16	0.090	5以下	年2回
			2022.8.2	0.68		

* 環境保全協定書における測定頻度は年1回であるが、自主測定を含め年2回実施している。



5. 作業者の安全対策への取り組み状況

■ 作業環境の維持・向上

JESCO及び運転会社は、協同でPDCAを回しながら課題解決を図り、作業環境の維持・向上に取り組んでいる。

- ◆労働安全衛生法に基づく年2回（夏季、冬季）の作業環境測定を行っている。

対象作業場：1%以上のPCBを取り扱う作業場3箇所

「除染室」、「コア解体鉄心解体(囲い場)」、「コア解体小物解体(囲い場)」

- ◆法定測定結果は3作業場全て同法に基づく第1管理区分であり、良好な状態を維持している。
- ◆法定以外の作業場についても自主的に年2回の作業環境測定を行っている。

5. 作業者の安全対策への取り組み状況

■ 血液中PCB濃度の測定に基づく作業者の健康管理

- ◆ 作業従事者の血液中PCB濃度の基準値 25ng/g-血液 以下
⇒ 毎年8月の定期健診時に測定：超過者なし
- ◆ 東京事業所の自主管理目標値：10ng/g-血液以下
⇒ 全作業従事者が目標達成
- ◆ 自主管理目標超過者への対応
自主管理目標値以下に低減するまで、PCB暴露がない作業への配置換え、作業制限等の個別フォローを実施

6. ヒヤリハット活動(HHK)の状況と対応

- 作業員個々の危険予知の感性向上のため、出来るだけ多くのヒヤリハット報告を呼びかけている。
- ヒヤリハットの経験から気付いたリスクへの改善提案の提出を作業員に促し、作業安全の向上を図っている。

7. 教育・訓練等の実施状況

■ 安全教育・訓練の実施状況

- ◆ 全員が受講する教育訓練・研修の他、職種、経験、職長、担当者等に応じた研修カリキュラムにより、年間を通じて計画的に教育訓練を行っている。
- ◆ 定期点検の操業停止期間では、毎年、集中的に標準操作手順書等の教育や見直し、フォークリフトやクレーン操作の競技会等を実施し、スキルアップを図っている。



産業医による熱中症講話(6/16)



保護具脱着訓練(6/24)

7. 教育・訓練等の実施状況

■ 総合防災訓練等の実施

◆ 総合防災訓練

- ・毎年、深川消防署と連携して、総合防災訓練を実施
- ・11月22日に、東京都、江東区ご視察の下で実施
- ・地震発生・漏洩・火災を想定し、避難、自衛防災体制による初期消火、深川消防署の消火活動支援を実地訓練

◆ 緊急時通報訓練

- ・夜間・休祭日の運転会社体制時（JESCO不在）における緊急事態発生を想定した、JESCO社員及び運転会社上長への情報連絡訓練
- ・年3回の訓練の内、2回を実施(4月19日、9月19日)、3回目を12月に予定

8. 施設見学の状況

- ◆ 2022年度上期は5件64名の見学者を受け入れ、感染防止対策マニュアルに従ってご案内した。
- ◆ ビデオ動画をホームページ上で公開し、より多くの方々に理解を頂くよう努めている。

施設見学件数・見学者数

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	累計
件数(件)	65	85	130	143	147	114	69	90	92	69	68	90	78	44	36	0	4	5	1,329
見学者数(名)	1,048	1,310	1,938	1,669	1,578	1,292	596	823	1,235	665	861	813	816	540	513	0	13	64	15,774

2022年9
月まで

9. 2022年度これまでの設備保全の実施状況

■ 長期保全計画(2022年3月策定) に基づき定期点検(5月9日～6月13日)等で、設備の点検、劣化・損傷した箇所等の補修、部品の取り換え等の設備保全を実施

◆ 定期点検

- ・解体分別設備：劣化、損傷部品等の補修・交換
- ・水熱分解設備：反応器、配管等の腐食・減肉の点検と補修
- ・排気処理設備：有機溶剤処理設備 吸着塔の交換工事
- ・換気空調設備：部品供給が中止となる空調設備の交換

◆ 2023年1～3月の予定

- ・計装設備：制御部品の供給停止に伴う部品交換

9. 2022年度これまでの設備保全の実施状況

■トピックス

水熱分解設備

2020年No1系蒸気漏洩トラブルの水平展開としてNo2,3系の追加点検を実施

◆No2系：追加点検・補修工事中（～12月）

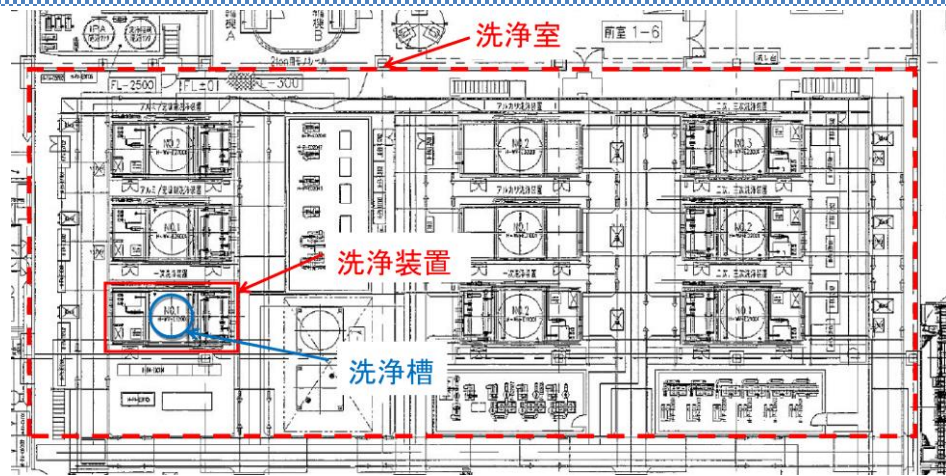
点検で判明した減肉配管の補修工事を実施中

◆No3系：8月1日より休止(No1,2の2基体制へ)

処理対象量減により、点検後、補修せずに休止

10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩)

- ◆ 日時：10月18日 16時53分頃
- ◆ 場所：1階洗浄室
- ◆ 漏洩量：洗浄装置外へ約50L
(PCB濃度：5.0mg/kg)
外部への影響なし

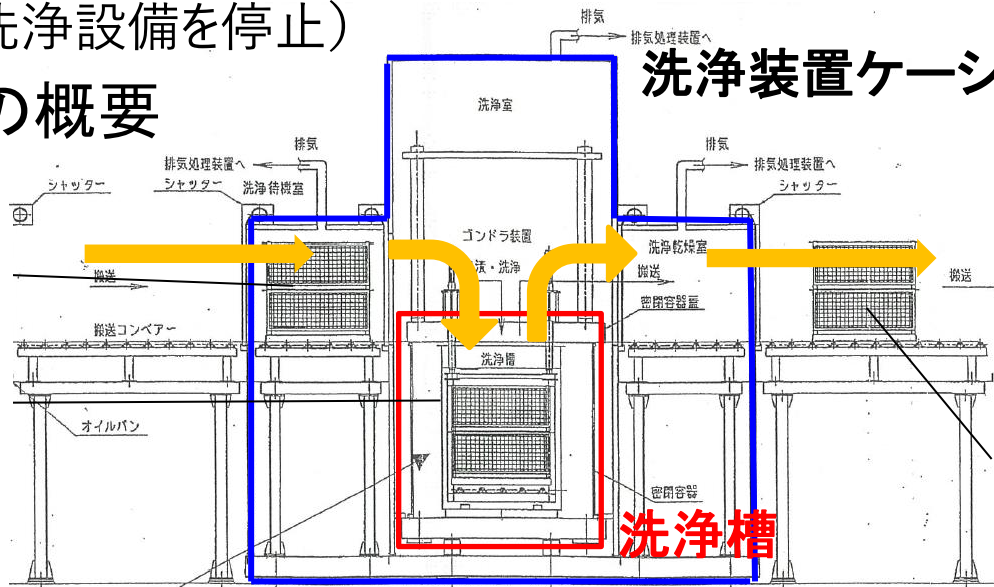


◆ 概要

洗浄槽へ洗浄液を送液時にポンプが自動停止せず、洗浄槽の排気ラインへ流入し、洗浄装置内へ逆流した。さらに洗浄装置の防液堤(オイルパン)シール部より装置外に約50L漏洩。(全ての洗浄設備を停止)

(参考) 洗浄の概要

洗浄装置ケーシング



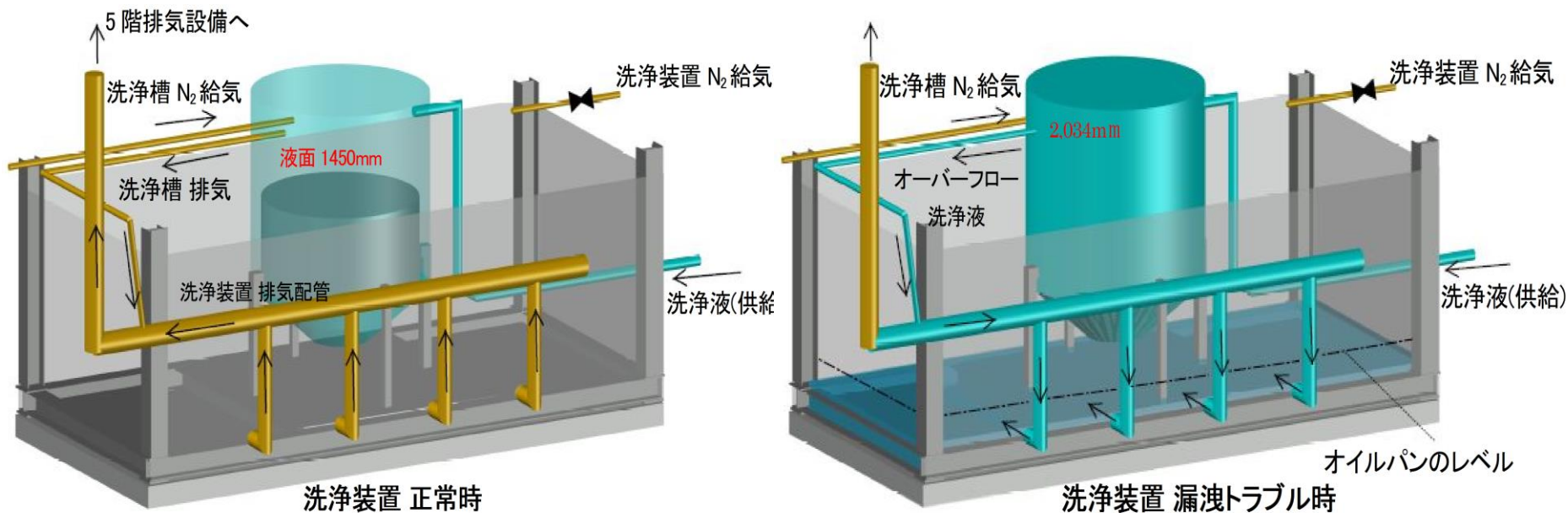
- ① 対象物をかごに入れて
洗浄装置内に搬入
- ② かごを洗浄槽内にセット
- ③ 洗浄槽に洗浄液を入れて
洗浄

④ 洗浄後次の
洗浄工程へ

10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩)

■ 漏洩の状況

- ◆ 洗浄槽内の液面が1,450mmで自動停止すべき洗浄液の液張りポンプが、**液面計の不具合(ゼロ点の大幅なズレ)により停止せず**、液張りポンプが稼働し続け、**液面が2,034mmにある窒素ガス排気口に達して**、洗浄装置のケーシング内にオーバーフロー
- ◆ 洗浄装置の**オイルパンの床面と壁面の接合部のシール部の劣化箇所**より、洗浄装置外へ洗浄液が漏洩



10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩)

■ 再発防止対策 (東京事業部会(10月31日開催)において了承)

1. 「洗浄槽からの漏洩防止」の対策

◆ 原因

液張りポンプが液面1,450mmで自動停止しなかったのは、液面計の不具合(ゼロ点が大きくなり、測定上限が著しく下がり、1,448mm以上を計測しなくなった)が直接の原因

◆ 対策

1) 液面計のメーカー点検

- ・メーカー点検・補修(12月中旬～来年1月)および必要に応じ交換
- ・定期点検では、洗浄装置の液面計はメーカー点検対象外であったため、点検項目に追加

2) 液面計ゼロ点確認/調整(手順書作成・ルール化；運転員へ教育)

- ・運転監視項目に洗浄開始前にゼロ点確認を追加
- ・ゼロ点が50mm以上ズれている場合は調整

3) メーカー点検終了までの監視強化(手順書作成・ルール化；運転員へ教育)

- ・メーカー点検終了までは、洗浄槽への液張り中、中央制御室で常時監視

10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩)

■ 再発防止対策 (東京事業部会(10月31日開催)において了承)

2. 「漏洩発生時の迅速な漏洩停止」の対策

◆ 原因

警報発報 (可燃性ガス高、洗浄槽内圧力高) 後、現場確認してから液張りポンプを停止したため、現場確認までの間、洗浄液を供給し続け、洗浄槽からのオーバーフローが継続

◆ 対策

- 1) 警報発報時の即時停止措置(手順書作成・ルール化；運転員へ教育)
 - ・可燃性ガス高警報または洗浄槽内圧力高警報の発報時の洗浄工程(ポンプ)の即時停止
 - ・液張り時間のタイマー警報の追加(発報時は即時停止)
- 2) 迅速な現場確認(手順書作成・ルール化；運転員へ教育)
 - ・現場確認は作業用ではなく、巡視用保護装備の装着により時間短縮化

10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩)

■ 再発防止対策 (東京事業部会(10月31日開催)において了承)

3. 「洗浄装置防液堤(オイルパン)からの漏洩防止」の対策

◆ 原因

- ・ 洗浄装置の防液堤(オイルパン)は防液堤の点検対象から漏れており、床面と側壁面の接合部のシール部分の劣化箇所から洗浄液が漏洩

◆ 対策

1) 洗浄装置防液堤の点検・補修

- ・ 洗浄装置全17台のオイルパンのシール部分の点検実施
- ・ 劣化により漏洩のおそれがある箇所を補修
- ・ 定期点検項目に追加

2) 他の防液堤の点検

- ・ 他の全ての防液堤の点検実施状況を確認し、日常巡視のみで記録を残していない防液堤の点検を実施

10. 運転時のトラブル対応の状況(洗浄装置より洗浄液漏洩)

■ 洗浄設備の運転再開

- ◆ 手順書を作成してルール化した内容について、運転会社の水熱班(洗浄設備を含むプラント運転を担当)の全運転員に対して教育を実施し、再発防止対策を徹底(11月7日終了)
- ◆ 11月8日、東京都環境局へ原因及び再発防止対策書(中間報告)を提出
- ◆ 11月9日、洗浄設備を再稼働(22日間停止)
 - * 2022年度下期の処理計画については処理対象量が少ないため影響なし